



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月27日

上場会社名 北陸電気工事株式会社
 コード番号 1930 URL <https://www.rikudenko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢野 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 山本 英樹
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 076-481-6093

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,928	2.3	3,157	18.1	3,327	18.4	2,246	29.3
2021年3月期	44,888	10.1	3,853	19.2	4,075	15.7	3,175	1.6

(注) 包括利益 2022年3月期 2,263百万円 (28.0%) 2021年3月期 3,143百万円 (2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	80.25		5.7	6.1	6.9
2021年3月期	113.46		8.5	7.6	8.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 当社は、2022年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	55,465	39,861	71.9	1,424.10
2021年3月期	53,698	38,448	71.6	1,373.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,861百万円 2021年3月期 38,448百万円

(注) 当社は、2022年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	199	3,035	943	20,470
2021年3月期	4,005	17	593	24,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		30.00	30.00	699	26.4	2.3
2022年3月期		10.00		20.00	30.00	793	37.4	2.1
2023年3月期(予想)		10.00		20.00	30.00		31.1	

(注) 当社は、2022年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っており、2022年3月期の1株当たり配当金は、株式分割前1株当たりの配当予定に換算いたしますと、実質的に34円となり、4円の増配となっております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	8.1	1,370	49.8	1,450	45.1	950	47.3	33.94
通期	50,000	8.9	3,850	21.9	4,000	20.2	2,700	20.2	96.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	29,963,991 株	2021年3月期	29,963,991 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,973,222 株	2021年3月期	1,971,816 株
期中平均株式数	2022年3月期	27,991,863 株	2021年3月期	27,992,250 株

(注)当社は、2022年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,789	2.3	3,122	17.7	3,294	18.0	2,233	28.8
2021年3月期	44,744	10.1	3,793	18.3	4,017	15.0	3,138	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	79.79	
2021年3月期	112.10	

(注)当社は、2022年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	55,182	39,772	72.1	1,420.92
2021年3月期	53,411	38,406	71.9	1,372.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,772百万円 2021年3月期 38,406百万円

(注)当社は、2022年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2023年 3月期の個別業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,250	7.8	1,350	47.6	1,430	43.1	930	44.2	33.23
通期	49,900	9.0	3,800	21.7	3,950	19.9	2,650	18.6	94.67

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況 (1)当期の経営成績に関する概況」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する概況	2
(2) 当期の財政状態に関する概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	18
(1) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別業績)	18
(2) 役員等の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るなか、総じて持ち直しの動きが続いているものの、個人消費や公共投資など一部に弱さが見られ、サプライチェーンの供給制約、原材料価格の高騰等による景気の下振れリスクの高まりに加え、世界経済においても、感染症による影響が緩和され、景気の持ち直しが期待されている一方で、ロシア・ウクライナ情勢がもたらす影響は、今後の金融市場、商品市場に大きく波及する恐れがあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは受注高・売上高を確保するため、全社を挙げて積極的な営業活動を展開した結果、売上高は増収となりましたが、利益面は一層の原価低減・工程管理を徹底し、工事採算性の向上に努めたものの、建設資材の価格高騰などにより減益となりました。

[連結業績]

売上高	459億28百万円	(前期比	2.3%増)
営業利益	31億57百万円	(前期比	18.1%減)
経常利益	33億27百万円	(前期比	18.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	22億46百万円	(前期比	29.3%減)

[個別業績]

売上高	457億89百万円	(前期比	2.3%増)
営業利益	31億22百万円	(前期比	17.7%減)
経常利益	32億94百万円	(前期比	18.0%減)
当期純利益	22億33百万円	(前期比	28.8%減)

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当期の売上高は45百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ22百万円増加しております。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、新たなコロナ変異株の出現に備えつつ経済社会活動が正常化に向かうなかで、緩和的な金融政策などの各種政策による景気の持ち直しが期待されますが、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気の下振れリスクなどに注視する必要があります。

このような不透明な状況ではありますが、当社グループは安定した工事量と利益を確保するため、更なる北陸地域シェアの底上げや大都市圏における受注・施工体制強化、事業領域の拡大と新規開拓などの施策を確実に遂行いたします。また、DXの導入・整備を進め、業務の省力化・効率化・高度化を図るとともに、生産性の向上と働き方改革を強力に後押しし、競争力の強化につなげてまいります。

なお、業績の見通しにつきましては、「新型コロナ感染症再拡大」「サプライチェーンの混乱・停滞」「ロシア・ウクライナ情勢」によるリスク影響を一定の仮定に基づき織り込んだものであります。今後の状況の変化に伴い、さらなる業績への影響が懸念される事象が顕在化した場合には、必要に応じて見直しを図りたいと考えております。

[連結業績見通し]

売上高	500億円	(前期比	8.9%増)
営業利益	38億50百万円	(前期比	21.9%増)
経常利益	40億円	(前期比	20.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	27億円	(前期比	20.2%増)

[個別業績見通し]

売上高	499億円	(前期比	9.0%増)
営業利益	38億円	(前期比	21.7%増)
経常利益	39億50百万円	(前期比	19.9%増)
当期純利益	26億50百万円	(前期比	18.6%増)

(2) 当期の財政状態に関する概況

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産額は、554億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億67百万円の増加となりました。これは現金預金の減少(31億80百万円)、受取手形・完成工事未収入金等の増加(42億37百万円)などによるものです。

負債総額は、156億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億53百万円の増加となりました。これは工事未払金の増加(4億93百万円)、未払法人税等の減少(1億57百万円)などによるものです。

純資産総額は、398億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億13百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加(13億97百万円)などによるものです。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が84百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ37億80百万円減少し、204億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上などにより、1億99百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出などにより30億35百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、9億43百万円の資金減少となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,250	21,070
受取手形・完成工事未収入金等	12,438	16,676
有価証券	10	499
未成工事支出金	1,405	297
材料貯蔵品	311	337
その他	142	294
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	38,559	39,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,619	7,293
機械、運搬具及び工具器具備品	6,582	6,954
土地	4,936	4,952
リース資産	46	61
建設仮勘定	74	974
減価償却累計額	△6,358	△7,105
有形固定資産合計	11,900	13,130
無形固定資産	77	91
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207	1,293
長期貸付金	111	118
繰延税金資産	1,658	1,465
その他	190	201
貸倒引当金	△6	△10
投資その他の資産合計	3,161	3,069
固定資産合計	15,139	16,290
資産合計	53,698	55,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,247	7,740
リース債務	12	14
未払金	1,571	1,797
未払法人税等	820	663
未成工事受入金	866	1,187
工事損失引当金	54	32
その他	550	398
流動負債合計	11,123	11,834
固定負債		
リース債務	14	14
役員退職慰労引当金	71	66
退職給付に係る負債	3,393	3,319
資産除去債務	126	127
その他	520	242
固定負債合計	4,126	3,769
負債合計	15,250	15,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	32,936	34,333
自己株式	△705	△707
株主資本合計	38,363	39,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	225
退職給付に係る調整累計額	△158	△123
その他の包括利益累計額合計	85	102
純資産合計	38,448	39,861
負債純資産合計	53,698	55,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	44,038	44,551
その他の事業売上高	850	1,376
売上高合計	44,888	45,928
売上原価		
完成工事原価	36,562	37,985
その他の事業売上原価	605	999
売上原価合計	37,168	38,985
売上総利益		
完成工事総利益	7,475	6,566
その他の事業総利益	244	377
売上総利益合計	7,720	6,943
販売費及び一般管理費	3,866	3,785
営業利益	3,853	3,157
営業外収益		
受取配当金	22	22
有価証券償還益	78	—
受取手数料	63	68
受取地代家賃	19	20
その他	44	61
営業外収益合計	229	172
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	6	1
営業外費用合計	7	2
経常利益	4,075	3,327
特別利益		
固定資産売却益	9	3
退職給付制度終了益	532	—
その他	1	—
特別利益合計	543	3
特別損失		
固定資産売却損	6	—
減損損失	—	26
投資有価証券評価損	—	12
その他	5	0
特別損失合計	12	39
税金等調整前当期純利益	4,606	3,291
法人税、住民税及び事業税	1,133	903
法人税等調整額	296	141
法人税等合計	1,430	1,045
当期純利益	3,175	2,246
親会社株主に帰属する当期純利益	3,175	2,246

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,175	2,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△17
退職給付に係る調整額	△158	35
その他の包括利益合計	△32	17
包括利益	3,143	2,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,143	2,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	30,343	△705	35,770	117	—	117	35,887
会計方針の変更による累積的影響額			—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	30,343	△705	35,770	117	—	117	35,887
当期変動額									
剰余金の配当			△583		△583				△583
親会社株主に帰属する当期純利益			3,175		3,175				3,175
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		—		—	—				—
自己株式の消却		—		—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						126	△158	△32	△32
当期変動額合計	—	—	2,592	△0	2,592	126	△158	△32	2,560
当期末残高	3,328	2,803	32,936	△705	38,363	243	△158	85	38,448

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	32,936	△705	38,363	243	△158	85	38,448
会計方針の変更による累積的影響額			84		84				84
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	33,020	△705	38,447	243	△158	85	38,532
当期変動額									
剰余金の配当			△933		△933				△933
親会社株主に帰属する当期純利益			2,246		2,246				2,246
自己株式の取得				△1	△1				△1
自己株式の処分		0		0	0				0
自己株式の消却		△0		0	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△17	35	17	17
当期変動額合計	—	0	1,313	△1	1,311	△17	35	17	1,329
当期末残高	3,328	2,803	34,333	△707	39,759	225	△123	102	39,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,606	3,291
減価償却費	895	927
減損損失	-	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	45	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△163	△73
退職給付制度終了益	△532	-
受取利息及び受取配当金	△34	△30
支払利息	1	0
有価証券償還損益 (△は益)	△78	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,416	△3,348
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	262	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△702	493
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△446	626
その他	303	△647
小計	5,564	1,290
利息及び配当金の受取額	35	30
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,592	△1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,005	199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800	△4,800
定期預金の払戻による収入	5,200	4,200
有価証券の償還による収入	600	110
有形固定資産の取得による支出	△1,001	△1,771
有形固定資産の売却による収入	178	3
有形固定資産の除却による支出	△4	-
その他	△154	△777
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	△3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△580	△927
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12	△14
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	△943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,430	△3,780
現金及び現金同等物の期首残高	20,820	24,250
現金及び現金同等物の期末残高	24,250	20,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は45百万円減少し、売上原価は68百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は84百万円増加しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報等】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、その他の事業は重要性が乏しいことから設備工事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単位：百万円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力送配電(株)	14,065	設備工事業・その他

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単位：百万円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力送配電(株)	14,323	設備工事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

単位：百万円

	設備工事業	合計
減損損失	13	13

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,373.53円	1,424.10円
1株当たり当期純利益	113.46円	80.25円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,175	2,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,175	2,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,992	27,991

※当社は、2022年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,984	20,796
受取手形	609	593
電子記録債権	916	1,866
完成工事未収入金	10,814	13,916
有価証券	10	499
未成工事支出金	1,405	297
材料貯蔵品	311	337
その他	239	586
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	38,290	38,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,600	5,277
減価償却累計額	△1,331	△1,494
建物(純額)	3,269	3,783
構築物	845	855
減価償却累計額	△450	△506
構築物(純額)	394	348
機械及び装置	2,298	2,314
減価償却累計額	△1,022	△1,174
機械及び装置(純額)	1,275	1,140
車両運搬具	2,515	2,720
減価償却累計額	△1,833	△2,054
車両運搬具(純額)	681	666
工具、器具及び備品	1,736	1,887
減価償却累計額	△1,416	△1,519
工具、器具及び備品(純額)	319	368
土地	4,797	4,814
リース資産	46	61
減価償却累計額	△22	△36
リース資産(純額)	23	25
建設仮勘定	74	974
有形固定資産合計	10,836	12,121
無形固定資産	75	88

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178	1,262
関係会社株式	208	210
長期貸付金	2	1
従業員に対する長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	1,050	1,010
破産更生債権等	—	4
長期前払費用	5	4
繰延税金資産	1,575	1,395
その他	184	192
貸倒引当金	△6	△10
投資その他の資産合計	4,208	4,078
固定資産合計	15,120	16,288
資産合計	53,411	55,182
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,241	7,735
リース債務	12	14
未払法人税等	812	657
未成工事受入金	866	1,161
工事損失引当金	54	32
その他	2,121	2,219
流動負債合計	11,109	11,820
固定負債		
リース債務	14	14
退職給付引当金	3,165	3,141
役員退職慰労引当金	71	66
その他	643	366
固定負債合計	3,894	3,589
負債合計	15,004	15,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
別途積立金	26,934	26,934
繰越利益剰余金	5,442	6,826
利益剰余金合計	32,736	34,121
自己株式	△705	△707
株主資本合計	38,163	39,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	225
評価・換算差額等合計	243	225
純資産合計	38,406	39,772
負債純資産合計	53,411	55,182

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	44,038	44,552
兼業事業売上高	706	1,236
売上高合計	44,744	45,789
売上原価		
完成工事原価	36,588	38,003
兼業事業売上原価	495	877
売上原価合計	37,084	38,881
売上総利益		
完成工事総利益	7,450	6,549
兼業事業総利益	210	359
売上総利益合計	7,660	6,908
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81	85
従業員給料手当	1,959	1,905
退職金	13	4
退職給付費用	98	97
役員退職慰労引当金繰入額	29	26
法定福利費	341	335
福利厚生費	121	96
修繕維持費	27	45
事務用品費	178	201
通信交通費	99	127
動力用水光熱費	33	32
調査研究費	146	133
広告宣伝費	55	53
貸倒引当金繰入額	-	4
交際費	15	17
寄付金	33	1
地代家賃	53	51
減価償却費	125	140
租税公課	259	196
保険料	12	15
雑費	181	212
販売費及び一般管理費合計	3,867	3,786
営業利益	3,793	3,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	22	22
有価証券償還益	78	—
受取手数料	64	68
受取地代家賃	20	20
その他	44	62
営業外収益合計	230	175
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	5	1
営業外費用合計	7	2
経常利益	4,017	3,294
特別利益		
固定資産売却益	9	3
退職給付制度終了益	532	—
その他	1	—
特別利益合計	543	3
特別損失		
固定資産売却損	8	—
減損損失	—	13
投資有価証券評価損	—	12
その他	1	0
特別損失合計	9	26
税引前当期純利益	4,550	3,271
法人税、住民税及び事業税	1,122	893
法人税等調整額	290	144
法人税等合計	1,412	1,037
当期純利益	3,138	2,233

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	20,934	8,887	30,182	△705	35,608	117	117	35,725
会計方針の変更による累積的影響額							—	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	20,934	8,887	30,182	△705	35,608	117	117	35,725
当期変動額													
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—		—			—
剰余金の配当							△583	△583		△583			△583
当期純利益							3,138	3,138		3,138			3,138
自己株式の取得									△0	△0			△0
自己株式の処分			—	—					—	—			—
自己株式の消却			—	—					—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											126	126	126
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,000	△3,445	2,554	△0	2,554	126	126	2,680
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	5,442	32,736	△705	38,163	243	243	38,406

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	5,442	32,736	△705	38,163	243	243	38,406
会計方針の変更による累積的影響額							84	84		84			84
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	5,526	32,821	△705	38,247	243	243	38,491
当期変動額													
別途積立金の積立						—	—	—		—			—
剰余金の配当							△933	△933		△933			△933
当期純利益							2,233	2,233		2,233			2,233
自己株式の取得									△1	△1			△1
自己株式の処分			0	0					0	0			0
自己株式の消却			△0	△0					0	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△17	△17	△17
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,300	1,300	△1	1,299	△17	△17	1,281
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	6,826	34,121	△707	39,546	225	225	39,772

5. その他

(1) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別業績)

①受注高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	25,409	60.6	25,429	59.0	19	0.1
配電線工事	10,289	24.5	10,681	24.8	391	3.8
その他工事	6,267	14.9	5,593	13.0	△ 674	△ 10.8
計	41,966	100.0	41,703	96.8	△ 263	△ 0.6
兼業事業	—	—	1,396	3.2	1,396	—
合計	41,966	100.0	43,099	100.0	1,133	2.7

②売上高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	25,755	57.6	27,391	59.8	1,636	6.4
配電線工事	10,619	23.7	10,608	23.2	△ 10	△ 0.1
その他工事	7,663	17.1	6,552	14.3	△ 1,111	△ 14.5
計	44,038	98.4	44,552	97.3	514	1.2
兼業事業	706	1.6	1,236	2.7	530	75.2
合計	44,744	100.0	45,789	100.0	1,044	2.3

③次期繰越高

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	21,440	70.5	18,640	70.1	△ 2,799	△ 13.1
配電線工事	3,060	10.1	3,132	11.8	71	2.3
その他工事	5,909	19.4	4,593	17.3	△ 1,315	△ 22.3
計	30,410	100.0	26,366	99.2	△ 4,044	△ 13.3
兼業事業	—	—	205	0.8	205	—
合計	30,410	100.0	26,572	100.0	△ 3,838	△ 12.6

④得意先別受注高・売上高

	受注高		売上高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北陸電力(株)	819	1.9	811	1.8
北陸電力送配電(株)	14,172	32.9	14,320	31.3
一般得意先	28,108	65.2	30,657	66.9
計	43,099	100.0	45,789	100.0

⑤次期(2023年3月期)の得意先別受注高・売上高

	受注高		売上高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北陸電力(株)	1,300	2.6	1,200	2.4
北陸電力送配電(株)	14,500	29.0	14,000	28.1
一般得意先	34,200	68.4	34,700	69.5
計	50,000	100.0	49,900	100.0

(2) 役員等の異動 (2022年6月29日付)

① 新任候補者

氏名	新役職	現役職
みやむら しげる 宮村 樹	社外取締役	北銀リース株式会社 代表取締役社長

(注) 社外取締役候補者の宮村樹氏は、株式会社東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出る予定であります。

② 退任予定者

みつづか てつじ
三ツ塚 哲二 (現役職 社外取締役)

※その他の現役員は重任予定であります。

以 上